

平成27年度

業務の実績に関する報告書

平成28年6月

公立大学法人県立広島大学

1 大学の概要

(1) 目 標

美しい自然に恵まれ、豊かな文化をはぐくみ、高度な産業の集積を誇り、日本、ひいては世界に貢献してきた広島県の歴史を継承しながら、国際化の進展を背景に、次代の社会を担う人材の育成を通じて、新たな時代を着実に拓いていくため、公立大学法人県立広島大学は、「地域に根ざした、県民から信頼される大学」を基本理念とする。

この基本理念にのっとり、公立大学法人県立広島大学は、地域に貢献する知の創造、応用及び蓄積を図る知的活動の拠点として、主体的に考え、行動し、地域社会で活躍できる実践力のある人材を育成するとともに、地域に根ざした高度な研究を行い、もって地域社会の発展に寄与することを目的とする。

(2) 業 務（定款第25条）

- ① 大学を設置し、これを運営すること。
- ② 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- ③ 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- ④ 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- ⑤ 県立大学における教育研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- ⑥ 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

(3) 事務所等の所在地

- | | |
|-----------------|---------------------|
| ① 法人本部（広島キャンパス） | 広島県広島市南区宇品東一丁目1番71号 |
| ② 庄原キャンパス | 広島県庄原市七塚町562番地 |
| ③ 三原キャンパス | 広島県三原市学園町1番1号 |

(4) 資本金の状況

174億6,736万円（全額 広島県出資）

(5) 役員の状況（平成27年4月1日現在）

役 職	氏 名	就任年月日	備 考
理事長	中 村 健 一	平成 25 年 4 月 1 日	学長兼務
理事【総務・企画・広報担当】	栗 栖 恭 三	平成 27 年 4 月 1 日	事務局長，広報室長兼務
理事【研究・地域貢献・国際交流担当】	原 田 俊 英	平成 27 年 4 月 1 日	副学長
理事【教育・学生支援担当】	西 本 寮 子	平成 27 年 4 月 1 日	副学長，総合教育センター長兼務
理事(非常勤)	武 藤 徳 男	平成 27 年 4 月 1 日	株式会社アスコルバイオ研究所 顧問
理事(非常勤)	安 東 善 博	平成 27 年 4 月 1 日	株式会社中国放送 相談役
監事(非常勤)	赤 羽 克 秀	平成 19 年 4 月 1 日	公認会計士・税理士
監事(非常勤)	国 政 道 明	平成 19 年 4 月 1 日	弁護士

(6) 職員の状況（平成27年5月1日現在）

- ① 教員 239人（学長を除く県立広島大学専任教員）
- ② 職員 128人（県派遣職員，法人職員，法人契約職員）

(7) 学部等の構成

- ① 学 部 人間文化学部，経営情報学部，生命環境学部，保健福祉学部
- ② 専攻科 助産学専攻科
- ③ 大学院 総合学術研究科

(8) 学生の状況（平成27年5月1日現在）

総学生数 2,654人

（内訳）学 部 2,488人 [人間文化528人，経営情報451人，生命環境712人，保健福祉797人]
専攻科 11人
大学院 155人 [修士・博士（前期・後期）課程]

(9) 沿革

年 月	摘 要
大正 9(1920)年 4月	広島県立広島高等女学校に専攻科設置
昭和 3(1928)年 3月	広島女子専門学校開校
昭和 25(1950)年 4月	広島女子短期大学開学
昭和 29(1954)年 4月	広島農業短期大学開学
昭和 40(1965)年 4月	広島女子大学（文学部，家政学部）開学
昭和 41(1966)年 3月	広島女子短期大学閉学
平成 元(1989)年 4月	広島県立大学（経営学部，生物資源学部）開学
平成 2(1990)年 3月	広島農業短期大学閉学
平成 6(1994)年 4月	広島県立大学大学院（経営情報学研究科，生物生産システム研究科）修士課程開設
平成 7(1995)年 4月	広島県立保健福祉短期大学開学
平成 10(1998)年 4月	広島県立大学大学院（経営情報学研究科，生物生産システム研究科）博士課程開設
平成 12(2000)年 4月	広島女子大学を県立広島女子大学に改称・広島県立保健福祉大学（保健福祉学部）開学 県立広島女子大学大学院（国際文化研究科，生活科学研究科）修士課程開設
平成 13(2001)年 2月	県立大学運営協議会設置
平成 14(2002)年 3月	広島県立保健福祉短期大学閉学
〃 12月	県立大学運営協議会から最終まとめ「新たなる県立大学をめざして」答申
平成 15(2003)年 9月	「新県立大学基本構想」策定
平成 17(2005)年 4月	県立広島大学・県立広島大学大学院開学
平成 19(2007)年 4月	公立大学法人県立広島大学設立
〃 7月	「第一期中期計画」策定（同年8月認可）
平成 21(2009)年 4月	県立広島大学助産学専攻科開設
平成 24(2012)年 6月	県立広島女子大学閉学・広島県立保健福祉大学閉学
平成 25(2013)年 3月	「第二期中期計画」策定・認可
平成 25(2013)年 4月	「サテライトキャンパスひろしま」設置
平成 26(2014)年 2月	広島県立大学閉学
平成 28(2016)年 4月	県立広島大学大学院経営管理研究科（専門職学位課程）開設

(10) 経営審議会・教育研究審議会（平成27年4月1日現在）

① 経営審議会

氏名	現職
中村 健一	理事長（学長兼務）
栗栖 恭三	理事〈総務・企画・広報担当〉（事務局長，広報室長兼務）
原田 俊英	理事〈研究・地域貢献・国際交流担当〉（副学長）
西本 寮子	理事〈教育・学生支援担当〉（副学長，総合教育センター長兼務）
安東 善博	理事（非常勤）株式会社中国放送 相談役
平田 富美子	学校法人ひらた学園 理事長
唐川 正明	株式会社栄工社 代表取締役社長
牛来 千鶴	株式会社ソアラサービス 代表取締役社長
大竹 美喜	アメリカンファミリー生命保険会社 創業者・最高顧問

② 教育研究審議会

氏名	現職
中村 健一	理事長（学長兼務）
栗栖 恭三	理事〈総務・企画・広報担当〉（事務局長，広報室長兼務）
原田 俊英	理事〈研究・地域貢献・国際交流担当〉（副学長）
西本 寮子	理事〈教育・学生支援担当〉（副学長，総合教育センター長兼務）
武藤 徳男	株式会社アスコルバイオ研究所 顧問
伊藤 敏安	広島大学地域経済システム研究センター センター長・教授
長尾 ひろみ	公益財団法人広島県男女共同参画財団 理事長
藤井 保	学長補佐〈中期計画担当〉（業務評価室長，監査室長兼務）
馬本 勉	学長補佐〈教育改革・大学連携担当〉
栗島 浩二	学長補佐〈MBA設置準備担当〉（平成27年9月30日まで）
秋山 伸隆	人間文化学部長
生田 顯	経営情報学部長
奥 尚	生命環境学部長
小野 武也	保健福祉学部長（助産学専攻科長兼務）
堀内 俊孝	大学院総合学術研究科長
川原田 淳	学術情報センター長
市村 匠	地域連携センター長
森 永力	国際交流センター長

2 全体的な状況とその自己評価

第二期中期計画（平成25～30年度）の3年目の年度となる平成27年度は、「県立広島大学将来構想」（平成24年10月策定）において本学が目指すべき姿を見据えるとともに、第二期中期計画の着実かつ効果的な事業展開を図ることに主眼を置いて、より実質的・効率的な事業の執行に努めた。

具体的には、県が定めた中期目標を達成するため、第二期中期計画期間の最初の2年間の事業実施状況を踏まえて、法人・大学としての重点事業を設定し、平成27年度計画の着実な実施に取り組んだ結果、おおむね順調に計画を履行することができた。

(1) 教育内容の質的向上・質的転換に向けた取組

本学の基本理念及び教育の特色を踏まえ、教育改革・大学連携担当の学長補佐を委員長とする「教育改革推進委員会」において策定・公表した「全学人材育成目標」のもとで、大学、学部・学科、研究科及び専攻科における入学者の受入・学位授与・教育課程の編成・実施方針（アドミッションポリシー、ディプロマポリシー及びカリキュラムポリシー）の整合性を確認するとともに、同推進委員会と総合教育センター、各学部・研究科等が連携し、教育内容の質的向上・質的転換を図るための、次の取組を推進した。

- ① 全学共通教育の充実・改善に資する新教育課程（科目区分・編成の変更、同区分における必要最低単位数の変更、個々の授業の目標の明確化）の運用を開始し、平成27年度入学生から適用した。
- ② 全学共通教育の新規の区分「広島と世界科目」及び「自由選択科目」、並びに副専攻プログラム「異文化間コミュニケーション認定プログラム」に係る授業科目の提供を開始するなど、学生の幅広い履修に資する取組を推進した。
- ③ 学長のリーダーシップのもとで平成26年度に採択された文部科学省の大学教育再生加速プログラム（AP，テーマI）事業について、自律的なアクティブ・ラーナーの育成に係る取組を本格的に推進した。

また、総合教育センターと各学部等が連携し、単位の実質化や教育内容・方法の改善に資する多様な取組を着実に実施した。

- ① 履修上限単位数の全学統一（各期24単位）など、見直し後のGPA・CAP（※）制度の運用を平成27年度入学生から開始し、単位の実質化に係る取組を推進するとともに、GPA値に基づく個別指導や成績優秀学生の表彰等を行った。

※ 学士課程教育の単位の实質化、並びに教育の質保証と学生支援に資することを目的に平成22年度に導入した制度。

・GPA(Grade Point Average):個々の学生が履修した授業科目全体の成績評価を点数化した平均値。

・CAP:学期ごとに履修登録できる単位数(授業科目数)の上限を設定し、過剰な履修登録を防止し、単位の实質化を図る取組の一つ。

- ② AP事業と連携した全学レベルでのFD (Faculty Development : 授業内容・方法を改善・向上させるための組織的取組) 研修会の開催, 新任・昇任教員を対象とする研修会や公開授業 (ピア・レビュー) の実施等により, FD活動を推進した。
- ③ 「新入生意識調査」, 2～4年次生対象の「学生意識調査」並びに「学生による授業評価」 (授業改善アンケート) を継続し, 集計・分析結果の活用を図った。授業改善アンケートにおける主体的学修状況の把握に関する項目では, 各選択肢の判断基準となる学修時間数を明示することで, その客観性・正確性の向上を図った。

これらの取組の結果, 平成27年度開講の学部授業科目に対する総合的満足度 (「総合的に判断して, この授業に満足」と答えた学生の割合) は, 前期科目91.7%, 後期科目93.1%で, 引き続き高いレベルを維持していた。また, 主体的な学修時間 (調査科目1科目当たり時間数/週) の確保については, 全学共通科目で40.8% (全学平均・前期), 46.1% (同・後期), 専門科目で57.4% (同・前期), 55.9% (同・後期) の肯定的な回答 (2単位科目で2時間以上) が得られ, 全国調査の状況 (国立教育政策研究所調査「大学生の学習実態に関する調査研究について」 (平成26年度)) に比較して良好であることが強く示唆された。更に, 「学生意識調査」によると, カリキュラムの構成 (授業科目体系) に「満足・どちらかといえば満足」と答えた4年次生の割合は, 全学で77.8%と高く, おおむね良好な結果を示した。一方, 「新入生意識調査」によると, 「大学生活は全般に充実している」と答えた学生の割合は, 全学で86.0%であった。(調査時期は1年次前期の授業終了時)

(2) 学士課程教育における専門教育の充実

少人数の授業 (各学部・学科の多様な専門教育科目) や卒業論文・卒業研究・プロジェクト研究の実施, 国家資格の取得支援, 外国語検定等の受検支援, 教員免許の取得支援・教員採用試験対策支援等を通じ, 実践力を備えた学生の育成に努め, 標準修業年限内の卒業率と卒業時の総合的満足度は, それぞれ, 全学平均で90.2%, 79.3%であった。

- ① 人間文化学部国際文化学科では, 引き続き, 自国と他国の文化に対する理解を深め, 現代社会で活躍できる人材の育成を目指す教育を実施し, 平成27年度入学生から適用を開始した教育課程において「国際文化概説」「国際理解入門」等の新設4科目の授業を開始し, 授業改善アンケート等の結果を踏まえた授業内容の改善に取り組んだ。健康科学科では, スリム化した専門教育課程の運用を開始するとともに, 学科独自に実施している「学生による教育プログラム評価」を継続し学修内容や学修環境の改善に取り組み, 管理栄養士国家試験の合格率では, 目標値を上回る97.2%を達成した。併せて, 3年次後期開講科目の同期前半で15回の授業を実施する科目数を拡大することにより, 3年次末に設定している臨地実習日程の前倒しや実習前の準備学修期間の十分な確保に努めた。
- ② 経営情報学部では, 「プロジェクト研究」「情報システム実験」「意思決定論」等の専門科目における実践活動などの取組を通じて学生の課題発見・解決力等の修得を図った。また, 経営のグローバル化に対応した科目や地域経済に焦点を当てた科目の新設等の見直しを行った新教育課程の適用を平成27年度入学生から開始した。

- ③ 生命環境学部において、2学科それぞれの専門分野に加えて、フィールド科学教育を引き続き実施し、専門知識、技能、そして課題解決能力やコミュニケーション能力を備えた人材の育成を図った。また、生命科学科の中に二つの履修コース（応用生命科学、食品資源科学）を設け、2年次進級時に専門分野を主体的に選択できる制度（経過選択制）の運用を継続し、新入生への制度の周知や学修意欲の向上に努めた。学生の選択状況は、平成26・27年度入学生ともに、各コース50%前後で推移し、おおむね学生の希望に沿ったものとなっている。
- ④ 保健福祉学部において、5学科それぞれの専門分野に加えて、コミュニケーション力、倫理的思考力やニーズに気づき行動する力の育成を目的とした研究会、キャリア関係授業、模擬患者演習等を実施し、保健福祉職を志す同学部学生の心（ヘルスサポーター・マインド）の発達初期段階での支援に取り組んだ。これらの取組により、精神保健福祉士国家試験では合格率100%を達成し（全国合格率（既卒者を除く）61.6%）、その他の国家試験合格率でも全国合格率（同）を4.6ポイント（保健師）から52.4ポイント（社会福祉士）も上回る高い合格率を達成するとともに、5学科ともに就職率100%を達成した。

(3) 大学院教育等に係る教育内容の充実

大学院総合学術研究科の各専攻において教育課程の編成・実施方針に基づく教育を行い、修了時の総合的満足度は88.6%で、数値目標を上回る良好な結果であった。各専攻において研究活動支援制度を積極的に運用し、計72件の支援により大学院生の学会発表や学術論文の公表を奨励した。

また、経営学の分野における高度専門職業人を育成する経営管理研究科（専門職学位課程）設置認可（平成27年8月31日）を受けて、施設や運営体制の整備に努めるとともに、志願者確保に向けたセミナー・個別相談会や企業訪問等を実施した結果、第1次募集・第2次募集を合わせた志願者数は109人で、高レベルの受験倍率4.4倍を達成した。

一方、経営管理研究科の設置に伴い名称変更した「情報マネジメント専攻」を含む既設の総合学術研究科の4専攻においても、広報活動の充実等による定員充足率の改善に取り組み、同充足率に係る目標値を上回る111%を達成した。更に、生命システム科学専攻（博士課程前期）に加え情報マネジメント専攻において、海外学術交流協定締結校対象のイングリッシュトラック制の導入と当該選抜区分による平成28年度入学者選抜の実施を決定した。

助産学専攻科においては、実習内容の充実に向けて実習施設との連携の強化に取り組み、助産師国家試験合格率100%、就職率100%を達成した。なお、本専攻科設置後に生じた実習環境の変化に対応するため、平成29年度入学者選抜試験に係る募集人員を10人に減員することを決定し、所要の手続を開始した。

(4) 学生支援の充実

多様化・高度化する学生ニーズへの適切な対応を図るため、教学システムによる情報提供の徹底、教育教材、実験実習施設・設備や図書館書誌の更なる充実、本学合格者の習熟度格差を是正するための入学前教育や入学後の補習授業の提供、eラーニング教

材の活用，時間外での学修にも対応する学修支援システムの充実等により学修意欲と理解度の向上を図るとともに，チューターによる個人面談等を通じて学修支援や学生生活支援を実施した。また，学生の心身の健康に関しては，UPI心理テスト（「こころ」の健康調査）の全学での実施（実施率88.3%），同調査結果を踏まえたフィードバック面接の実施と要支援学生の「早期把握」及び「チーム支援」の推進，学生ピア・サポーターの養成・活動支援，3キャンパスで整備したピア・プレイスの運用などにより，きめ細かな支援に努めた。

一方，学生の自主的な活動や主体的な成長を支援するため，引き続き「学生の自主的活動助成制度」や「ボランティア活動助成制度」の運用による自主的課外活動の奨励や全学スポーツ大会，サークル活動発表会等によりキャンパス間の学生交流の促進を図るとともに，学生表彰規程に基づき，成績優秀者を含め学術研究・課外・社会活動等において他の学生の模範となる成績を収めた73件の学生・学生団体の表彰を実施した。

(5) 国際化の推進

「国際交流センター」を新設し，「グローバル化推進プロジェクト」（平成26～28年度）の幅広い取組を各学部等と連携して活発に実施した。その結果，海外学術交流協定締結校は21校から22校に増え，海外留学派遣学生数においても前年度の103人から148人に大幅に増加し，何れも平成27年度の数値目標を達成した。海外留学派遣学生数の大幅な増加は，本学主催の留学プログラムの提供に加え，独立行政法人日本学生支援機構の平成27年度海外留学支援制度（短期派遣）による採択プログラム4件の提供によっている。また，海外危機管理マニュアルを作成し，海外危機管理対策の充実を図った。併せて，外国人留学生と日本人学生との交流や留学生の地域への理解を促進するための交流会等を実施した。

(6) きめ細かな就職支援

学生支援の核となる就職支援に関しては，キャリアセンターと各学部・学科等が連携し，全学的なキャリア形成支援，インターンシップ制度の運用，適性検査等の実施とともに，各学部・学科等の特色に合わせた資格取得の支援や就職ガイダンスの開設，求人情報の提供，キャリア・アドバイザー等による個別相談対応，並びに教員による企業等訪問などに取り組んだ。

正課内での取組としては，1年次から始まる全学共通教育のキャリア科目群（キャリアデベロップメント，キャリアビジョン，インターンシップ）を引き続き開講・提供するとともに，文部科学省採択「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」のフォローアップ事業に取り組み，就業意識の向上，論理的思考力，コミュニケーション能力及びチームワーク力などの育成を図った。

また，就職活動への支援では，就職支援に係る在学生・卒業生・企業の情報管理を含む総合的なシステムの運用，「企業と学生との合同就職懇談会」等の開催，在学生や卒業生のキャリアサポーターを講師に迎えた「就職ガイダンス（内定者懇談会）」の実施，OB・OG訪問を希望する学生に対する卒業生の紹介，模擬面接，就職未決定者に対する個別指導などを実施した。これらの

取組の結果、全学の就職希望者就職率は、前年度の98.8%を上回る99.4%を達成した。なお、4学部の11学科中9学科において、同就職率100%を達成した。

(7) 地域に根ざした高度な研究の推進

本学の研究水準の向上並びに県内産業の振興や地域課題の解決に資する研究を推進するため、自主財源により運営している「重点研究事業」の推進、外部資金の獲得支援、研究成果の公表や地域への還元など、研究活動の活性化に取り組んだ。特に、「重点研究事業」においては、重点的に取り組むべき研究分野を明確化した募集区分において学内公募を実施し、「県内産業の活性化」分野11件、「地域の再生・発展」分野7件、「暮らしの安心」分野10件を採択し、地域に根ざした研究の推進に努めた。

また、外部資金の獲得促進に資する全学的な支援を実施するとともに、インセンティブを高める制度、すなわち外部資金の獲得実績に応じた研究環境の改善のための経費を学部等に配分する制度を引き続き運用した。これらの取組により、文部科学省「科学研究費助成事業」の採択・獲得状況は高い水準を維持し、平成27年度の採択件数は94件（平成27年9月16日文部科学省公表の関係資料によると、本学は中四国・九州地方の公立大学の中で9年連続第1位）、採択額は119,340千円であった。更に、平成28年度（平成27年度申請分）の本学教員の応募（申請）率は99.1%（退職までの期間が3年以内等の教員を除く）で、目標値とした95%以上を達成した。併せて、その他の競争的資金への応募や企業等からの共同・受託研究資金の受入にも積極的に取り組み、外部資金の年間獲得総額2億円以上を達成した。（平成27年度実績：数値目標の103.9%）

また、研究論文や研究報告書等の「学術情報リポジトリ」への登録（登録件数：平成27年度追加分21件を含む933件）や概要のウェブ・サイトへの掲載により、研究成果の積極的な公表に努めるとともに、地域連携センターでの地域企業ニーズと大学シーズとのマッチングの推進などにより、研究成果の地域への還元を努めた。

(8) 大学連携の推進

大学連携を担当する学長補佐を引き続き配置し、総合教育センター等との連携のもと、大学連携に係る取組を全学的に推進した。具体的には、一般社団法人教育ネットワーク中国と連携して、平成25年4月に開設した「サテライトキャンパスひろしま」を運営し、県内大学等との単位互換制度の運用や県内大学と連携した2講座（「グローバル人材育成」に係る県補助事業）の共同実施、各種公開講座の実施など、地域の教育拠点、産学官の連携拠点及び学生・社会人の交流拠点として活用した。同施設を利用した延べ件数（講座開設等）は749件（複数大学の連携利用162、本学又は他大学の単独利用272、大学以外の一般利用315）で、開設3年目の稼働・利用状況は極めて良好で、前年度の利用実績（714件）を上回った。

(9) 大学資源の地域への提供

本学の基本理念「地域に根ざした、県民から信頼される大学」のもと、地域連携センターと各学部等が連携し、広島県や県内市

町等との連携事業の推進、公開講座や教員免許状更新講習等の開催など、多様な地域貢献活動に取り組んだ。具体的には、広島県委託事業「広島県看護教員養成講習会」や広島県との共催による「平成27年度ユースアドバイザー養成講習会」を実施したほか、地域社会の活性化や地域課題解決に資する「地域戦略協働プロジェクト事業」7件に本学の教員が取り組んだ。

また、地域の文化施設等との連携にも引き続き取り組み、双方の資源を活用した「連携講座」を実施した。併せて、資格取得支援を目的とした講座の継続、児童・生徒や保護者、社会人を対象とした講座の継続など計169講座を開講し、幅広い世代にわたる地域住民延べ4,978人が参加した。受講者の満足度は94.2%と極めて高く、目標値とした80%を前年度に引き続き達成した。

地域貢献活動による教育への反映の観点からは、自治体等との連携事業や地域貢献活動への学生の参加促進などに引き続き取り組み、具体的な事例の一つとして、健康科学科において学生が県内産の野菜等を生かした「もっと知ろう うまいひろしま」レシピの共同開発・普及活動に参加し、実践的な問題解決能力やコミュニケーション能力の主体的な向上に努めた。これらの取組事例をモデルにして、学生の成長、地域の活性化、並びに事業の有効性等の観点から、事業成果に係る検証の試みを継続した。

(10) 戦略的広報の展開と意欲ある学生の確保

優秀な学生の確保や大学の知名度向上のため、平成25年度に設置した「広報室」を中心に、引き続き、戦略的広報を展開した。具体的には、外部専門家による広報に関する分析結果を踏まえ、ホームページの内容の一層の充実を図るとともに、年間を通じてSNSによる情報発信に努めた結果、平成27年度のホームページの総ページビュー数は、前年度の実績を約21万回上回り、約443万回に達した。

戦略的広報の展開に加え、大学説明会やオープンキャンパスの実施、高校訪問・同教員との意見交換の継続実施、出前講義や高大連携講座の開設、併せて入学者選抜方法の分析・検証、その改善に向けた取組などにより、全学を挙げて意欲ある学生の確保に努めた。平成28年度入学者選抜結果によると、4学部の志願者総数は3,228人、一般選抜（前期・後期日程合計）の志願倍率は6.6倍で、引き続き高い倍率を維持することができた。

(11) 法人運営の基盤確立

大学全体の改革に向けた取組を着実に実施するため、理事長（学長）のリーダーシップのもとで、「戦略・運営会議」を定例的に開催（26回、69議案、84報告事項、10意見交換）し、公立大学法人としての組織的な方針案の決定、並びに大学運営における情報の共有化に努めるなど、法人運営の一元化と事業執行の効率化・迅速化を推進した。

また、公立大学法人制度の利点を生かした大学運営体制を強化するため、引き続き、公立大学法人の目標設定・計画策定及び自己点検を業務とする組織「目標・計画委員会」と評価機能を担う「業務評価室」との役割分担を明確にしたPDCAサイクル（内部質保証システム）の一層の確立を図った。具体的には、業務評価室に副室長1名を増員・配置し、評価機能の強化を図った。併

せて、引き続き「監査室」において各種監査への効率的・効果的な対応を図るとともに、公立大学法人としての内部統制機能の確保に努めた。

更に、平成27年度に学内横断的な喫緊の重要課題として位置付けた「国際交流の推進」、「経営学機能強化」、「戦略的広報の推進」に関する対応が図られ、本法人の運営基盤の強化が図られた。

- ① 「グローバル化推進プロジェクト事業」（平成26～28年度）の着実な展開を図るため、国際交流センターを新設した。
- ② 専門職学位課程（MBA）の開設に向けて、「MBA設置準備室」の体制を強化した。
- ③ キャンパスごとの業務量の増減等を踏まえ、配置職員数の適正化を図った。
- ④ 広報に係る経営資源をホームページに集中し、本学の強みや魅力の発信の強化やブランドイメージの一層の確立等に努め、「広報室」機能の強化を図った。